

平成27事業年度財務報告書

芝生養生中
立入禁止



目次

I 財務報告書をご覧のみなさまへ ごあいさつ	1
茨城大学の財務状況	
II 財務諸表	
・平成27事業年度 貸借対照表	2
・平成27事業年度 損益計算書	3
III 教育・学生支援関係	4
IV 研究関係	5
V 業務運営、地域貢献関係	6
VI 施設整備関係	7
VII 収入関係	8
VIII 過去6年間の財務情報の推移	9
IX 財務指標	10

I 財務報告書をご覧のみなさまへ

ごあいさつ



国立大学法人茨城大学
理事(総務・財務)
袖山 禎之

茨城大学の教育研究活動に対しまして、日頃より温かいご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

本学は、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」をミッションとし、その実現に向けて次の6つの戦略的取組を第3期中期目標・計画に掲げ、大学運営の柱として推進しています。

- ①茨城大学型基盤学力育成
- ②地域経営力育成・強化
- ③地域産業イノベーション強化
- ④地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成
- ⑤グローバル展開
- ⑥教育研究組織改革・ガバナンス改革・継続改革

これらの取組を進めていくことで、地域社会からより強く信頼されるとともに、特色ある教育研究で国内外に認知される大学になることを目指しています。

さて、平成27事業年度の財務諸表は、平成28年6月28日付けで文部科学大臣より承認されました。本報告書は、ステークホルダーの皆様に財務状況を分かりやすく説明し、理解していただくことを目的として作成しています。

国から措置される運営費交付金は今後も削減が見込まれ、本学の財務状況は厳しいものとなっておりますが、持続的な財務運営には透明性、健全性の確保が必要であり、一層の財務基盤の充実、強化のため、外部資金の獲得強化や業務の健全化、効率化を図りつつ、第3期中期目標・計画の着実な達成に向けて努力してまいりますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅱ 財務諸表

平成27事業年度 貸借対照表(資産・負債・純資産の状況)

「貸借対照表」は、会計年度末における財政状態を明らかにするため、全ての資産、負債及び純資産を記載したものです。
平成27事業年度末における資産は48,360百万円（対前年度比△1,029百万円）、負債は9,541百万円（同△219百万円）、純資産は38,818百万円（同△810百万円）となっています。

貸借対照表（平成28年3月31日）

(百万円)

	26年度	27年度	増減		26年度	27年度	増減
資産の部				負債の部	9,760	9,541	△219
(固定資産)	46,563	46,363	△200	資産見返負債	6,791	6,677	△114
土地	22,600	22,596	△4	未払金	1,767	1,636	△131
建物等	17,844	17,370	△474	運営費交付金債務	457	—	△457
設備	1,457	1,749	292	寄附金債務	330	338	8
図書	4,459	4,452	△7	その他負債	413	889	476
その他固定資産	200	194	△6				
(流動資産)	2,826	1,996	△830	純資産の部	39,628	38,818	△810
現預金	2,270	1,499	△771	資本金	38,828	38,826	△2
有価証券	300	300	0	資本剰余金	40	△503	△543
その他流動資産	255	197	△58	利益剰余金	759	495	△264
資産合計	49,389	48,360	△1,029	負債・純資産合計	49,389	48,360	△1,029

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません。)

主な増減内容

資産の部

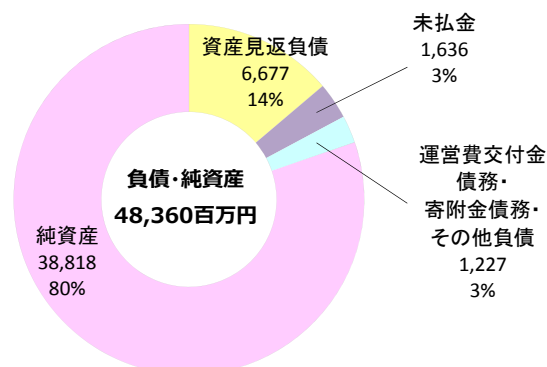
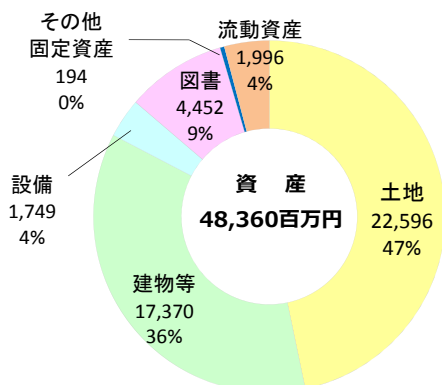
- ①土地：22,596百万円（△4百万円）
阿見キャンパスの土地の一部（174㎡）を阿見町へ売却
- ②建物等：17,370百万円（△474百万円）
資産取得により+510百万円
（吼洋寮改修、附属中学校空調設備等）
経年劣化に伴う減価償却等により△984百万円
- ③設備：1,749百万円（+292百万円）
資産取得により+948百万円
（教育用電子計算機、試験用単気筒エンジン等）
経年劣化に伴う減価償却等により△656百万円
- ④現預金：1,499百万円（△771百万円）
大学改革加速期間最終年度として、第3期へ向け、
大学改革への取組を加速させたことに伴い△771百万円

負債の部

- ①資産見返負債：6,677百万円（△114百万円）
資産取得により+362百万円
（アクティブ・ラーニングスペース整備、SOFCセル測定装置等）
経年劣化に伴う減価償却等により△476百万円
- ②未払金：1,636百万円（△131百万円）
予算の早期執行に努めたことにより減少
- ③運営費交付金債務：0円（△457百万円）
大学改革への取組の加速化等に伴い△414百万円
第2期中期目標期間の終了に伴う収益化△43百万円

純資産の部

- ①資本剰余金：△503百万円（△543百万円）
資産取得により+420百万円（吼洋寮、附中空調設備等）
建物等の損益外減価償却等により△965百万円



平成27事業年度 損益計算書(費用・収益の状況)

「損益計算書」は、財務運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する本学の全ての費用と収益を記載して、当期総利益を表示したものです。

平成27事業年度中の経常費用は14,036百万円（対前年度比+300百万円）、経常収益は14,030百万円（同△33百万円）であり、経常損失は△6百万円（同△333百万円）となっています。経常損失に臨時損益、目的積立金取崩額を加えた当期総利益は88百万円（対前年度比+37百万円）となっています。

損益計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(百万円)

	26年度	27年度	増減
人件費	9,193	9,514	321
教育・研究等経費	3,077	3,096	19
受託研究・受託事業費	794	824	30
一般管理費	661	599	△62
財務費用	4	2	△2
雑損	5	0	△5
経常費用	13,736	14,036	300
臨時損失	391	0	△391
当期総利益	51	88	37
計	14,178	14,125	△53

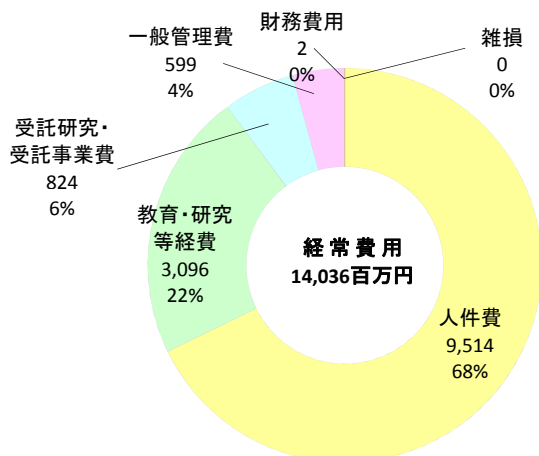
	26年度	27年度	増減
運営費交付金収益	6,985	7,340	355
学生納付金収益	5,004	4,849	△155
外部資金収益	979	1,025	46
雑益	323	295	△28
その他収益	770	519	△251
経常収益	14,063	14,030	△33
臨時利益	115	43	△72
目的積立金取崩額	—	51	51
計	14,178	14,125	△53

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません。)

主な増減内容

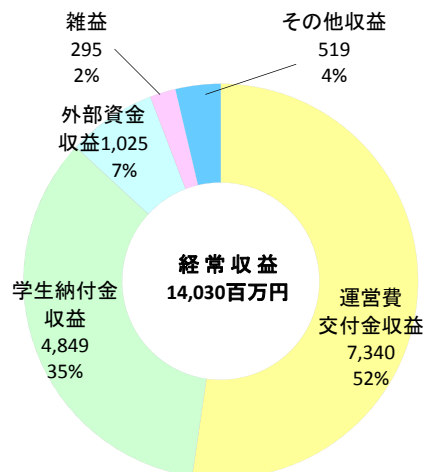
経常費用の部

- ①教育経費：1,808百万円（対前年度比+134百万円）
学内補正予算の執行による増
- ②研究経費：813百万円（対前年度比△110百万円）
研究設備の更新が、経年劣化に伴う減価償却に比較して遅れていることによる減
- ③教育研究支援経費：474百万円（対前年度比△4百万円）
学内補正予算の執行による消耗品費の増、修繕費等の他の費用の減
- ④受託研究費等：824百万円（対前年度比+30百万円）
獲得努力により受入額が増加した受託研究において、研究が進められたことによる増
- ⑤人件費：9,514百万円（対前年度比+321百万円）
人事院勧告による賞与支給月数の増加や新規採用による給与及び諸手当の増
- ⑥一般管理費：599百万円（対前年度比△62百万円）



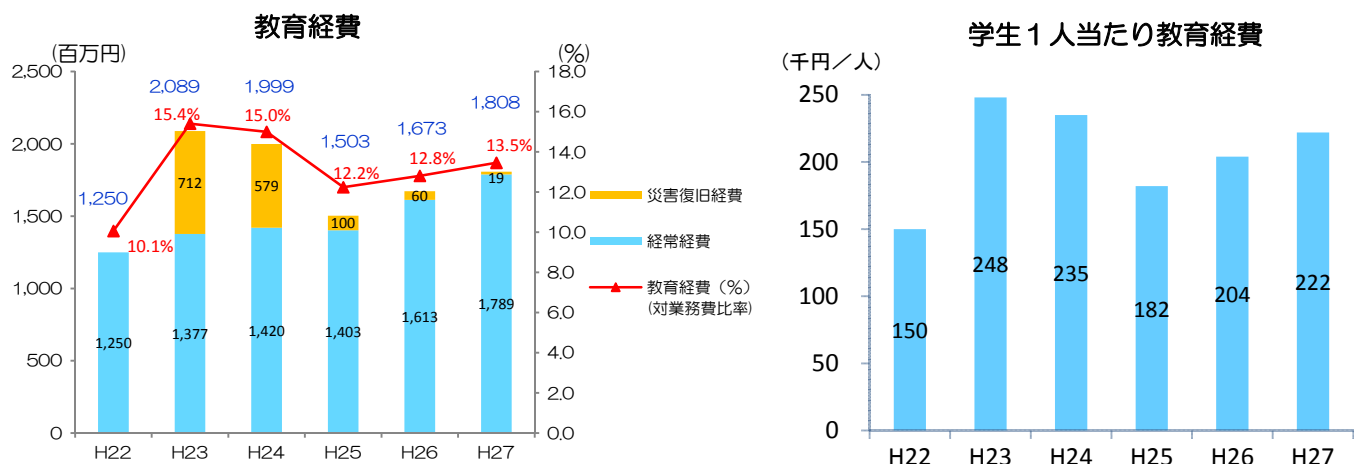
経常収益の部

- ①運営費交付金収益：7,340百万円（対前年度比+355百万円）
大学機能強化事業や施設維持管理事業等の実施に伴う増
- ②学生納付金収益：4,849百万円（対前年度比△155百万円）
入学金は増加、検定料、授業料は減少。全体として減
- ③外部資金収益
受託研究収益：746百万円（対前年度比+31百万円）
受託事業収益：77百万円（対前年度比△1百万円）
寄付金収益：132百万円（対前年度比△19百万円）
補助金収益：68百万円（対前年度比+36百万円）



Ⅲ 教育・学生支援関係

平成27事業年度の教育経費は1,808百万円（対前年度比+135百万円）、教育経費比率（教育経費÷業務費）は13.5%（対前年度比+0.7ポイント）、学生1人当たりの教育経費（教育経費÷学生数）は222千円/人（対前年度比+18千円/人）となっています。



【教育・学生支援関係で実施した主な事項】

- ① 新たに定めたディプロマ・ポリシーに基づく教育改革構想の策定
 - ・①世界の俯瞰的理解 ②専門分野の学力 ③課題解決能力・コミュニケーション能力 ④社会人としての姿勢 ⑤地域活性化志向を5つの「茨城大学型基礎学力」と定めたディプロマ・ポリシーを策定しました。
 - また、これを実現するためのカリキュラム・ポリシーを策定しました。
- ② 学部・大学院における教育研究組織改革の全学的推進
 - ・平成28年度からの理工学研究科博士後期課程改組および量子線科学専攻設置ならびに教職大学院設置について文部科学省より認可されました。
- ③ 1年生必修の「茨城学」を開講し、地域志向教育の一層の推進
 - ・平成26年度より採択されているCOC事業では、地元自治体や企業から講師を招聘した1年生必修の「茨城学」を開講し、アクティブ・ラーニング型講義を実施しました。
 - ・平成27年度文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプラス）」に採択されました。
- ④ グローバル人材の育成
 - ・海外留学促進のため「茨城大学海外派遣学生旅費支援金」制度を設置しました。（1人5万円、104名に支給）
 - ・「総合英語学習相談」を継続実施しました。
 - ・工学部に「English Lab」を開設しました。
- ⑤ 学生を対象とした防犯対策
 - ・近年多発している大学周辺での犯罪に対応するため、警察と連携した学生への交通安全・防犯対策講座の実施、事件・事故発生ハザードマップの配布や女子学生全員への防犯ブザーの配布、さらに三村学長自ら注意喚起を発信しました。



▲「茨城学」の授業風景



▲COCプラス協働機関との結団式



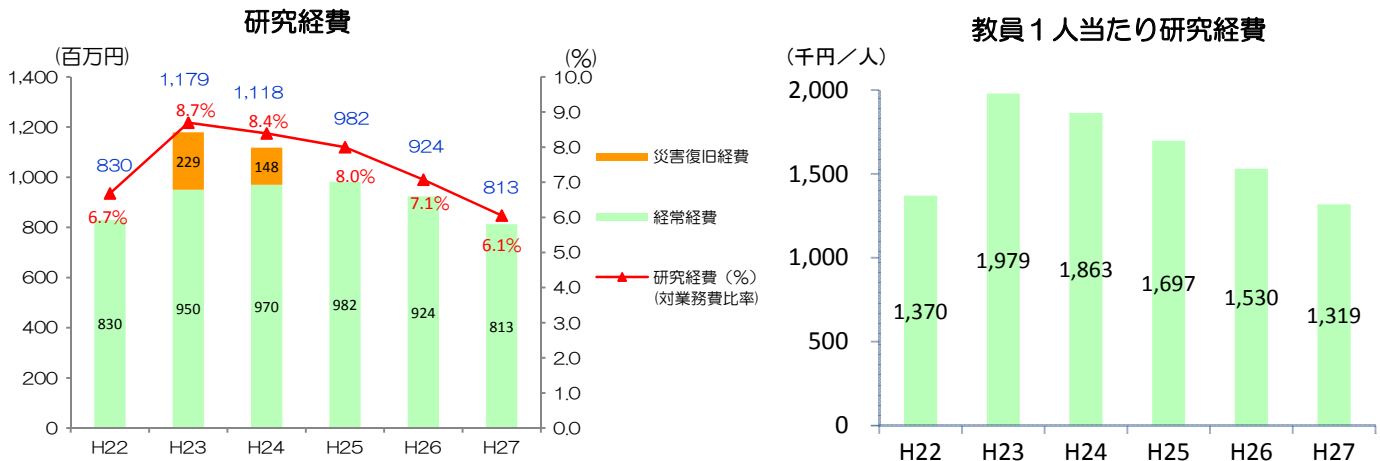
▲海外派遣学生旅費支援金の目録授与



▲水戸警察署長と学長との懇談

IV 研究関係

平成27事業年度の研究経費は813百万円（対前年度比△111百万円）、研究経費比率（研究経費÷業務費）は6.1%（対前年度比△1.0ポイント）、教員1人当たりの研究経費（研究経費÷教員数）は1,319千円/人（対前年度比△211千円/人）となっています。



【研究関係で実施した主な事項】

① 研究推進体制の強化

- ・ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター（URA）を5名配置し、競争的資金の情報収集・分析・通知及び申請時における助言等の支援を実施しました。



② 外部資金の獲得による研究の推進

- ・総合科学技術・イノベーション会議（内閣府）の「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」の『革新的燃焼技術』の分担者に採択され、研究を進めています。



③ 気候変動関連事業

- ・茨城県及び茨城産業会議との連携により、IPCCでも重要な役割を果たしているクリスティ・イーバイ氏（ワシントン大学グローバルヘルス学科教授）をはじめとする国内外の著名な研究者を招聘し、講演会「気候変動による健康への影響-猛暑への適応-」を開催しました。



④ 震災復興支援プロジェクト成果公開報告会「放射線と地域環境を改めて考える」の開催

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故から現在まで本学の教員が取り組んできた研究成果について報告し、地域のさらなる発展について意見交換を実施しました。

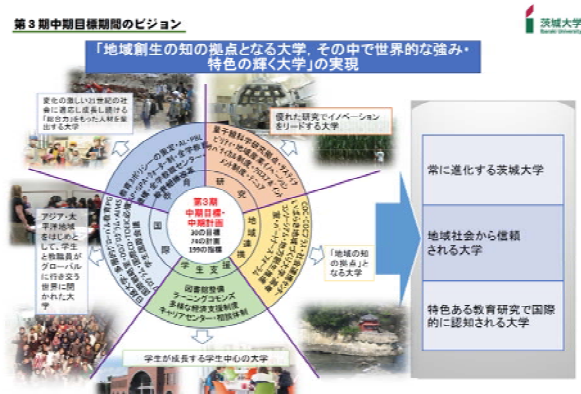
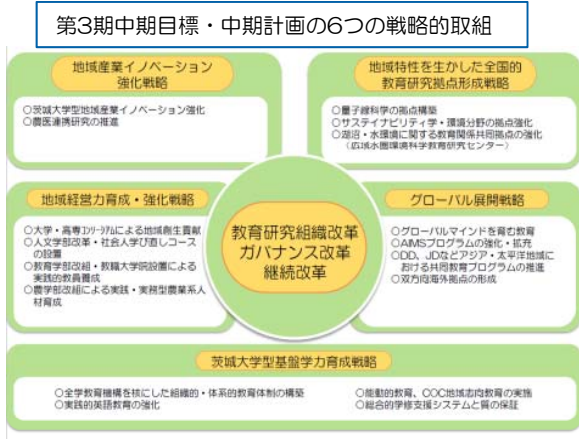
V 業務運営、地域貢献関係

平成27事業年度では、第3期中期目標・中期計画の策定や、学長のリーダーシップの下での戦略的運営体制の構築に向けたガバナンス改革により、さらなる業務運営の改善、効率化に努めました。また地方創生への取組や、関東・東北豪雨被害への支援などにより、地域との連携をより一層強めています。施設整備については、本年度実施した主なものを次ページに掲載しています。

【業務運営について実施した主な事項】

① 第3期中期目標・中期計画を策定

- ・中期目標を達成するための柱として、茨城大学の強みや特徴を打ち出した6つの戦略的取組を策定しました。



② 学長のリーダーシップの下での戦略的運営体制の構築に向けたガバナンス改革

- ・就業規則の一部改正により、学長のリーダーシップに基づく大学運営を明確化しました。

③ 弾力的な人事給与システムの導入

- ・年俸制を適用した教員の評価制度を策定しました。
- ・クロスアポイントメント制度やテニユアトラック制度を導入しました。

【地域貢献について実施した主な事項】

① 地方創生への取組

- ・茨城県及び県内地方公共団体ならびに産業界等と連携・協働で「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」を設立しました。
- ・平成27年度文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプラス）」に採択されました。（再掲）
- ・「パートナー企業交流会」を開催しました。



▲大学・高専コンソーシアム設立記念シンポジウム

② 関東・東北豪雨被害への支援

- ・豪雨による大規模な水害を受け、学生ボランティアを派遣し、支援活動を実施しました。また、教職員や学生らが自主的に行っていた支援や調査について、それらの活動の情報を共有し、協働による支援や研究を推進するため、調査団を結成し、中長期的な視野で活動を行うこととしました。



▲関東・東北豪雨被災地でのボランティア活動

③ 茨城町と「連携協力に関する協定」を締結

- ・本学と茨城町との間で、人的・物的資源の活用により、連携協力し、地域の発展と人材の育成を図ることを目的として協定を締結し、「まちづくり」「農業・産業の振興」「教育と文化」「環境」といった各事項について協力を進めていくこととしました。

④ 地域志向教育の一環として「茨城学」を開講（再掲）

- ・平成26年度「地（知）の拠点整備事業」（COC事業）の採択を受けた地域志向教育の一環として、全学部1年次を対象とした必修科目「茨城学」を開講しました。茨城の自然・地理・歴史・文化・産業などの学習を通じて多角的な理解を深めるとともに、学生たちが主体的に学習に関わるアクティブラーニングを採用しています。



▲茨城町との連携協力協定調印式

VI 施設整備関係

【施設整備関係で実施した主な事項】

■ 水戸キャンパス武道館の改修 (平成28年2月竣工)



■ 農学部図書館ラーニング commons の整備 (平成28年2月竣工)



■ 教育学部附属学校 空調機設備の整備 (平成27年8月竣工)



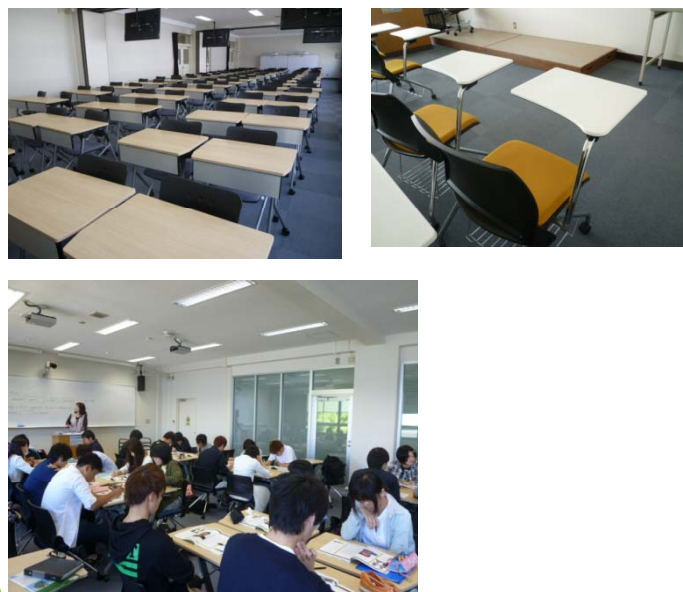
■ 学生寄宿舍 吼洋寮の改修 (I期：平成28年2月竣工)



■ 工学部E1棟パウダールーム等の整備 (平成28年3月竣工)



■ 水戸キャンパス共通教育棟2号館 アクティブ・ラーニングスペースの整備 (平成28年3月竣工)



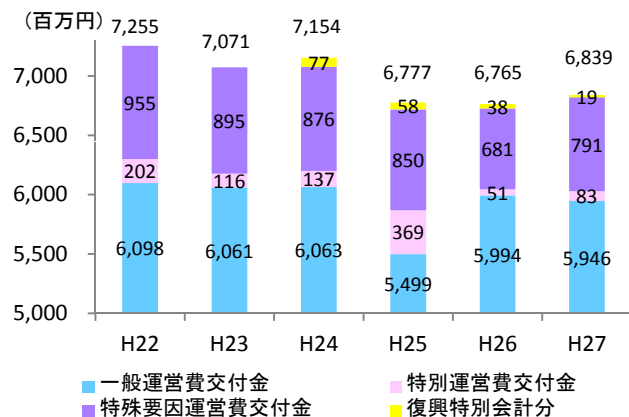
Ⅶ 収入関係

【運営費交付金について】

平成27年度の運営費交付金は、6,839百万円（対前年度比+74百万円）です。主な増減要因は、以下のとおりです。

- ・一般運営費交付金△48百万円
- ・特別運営費交付金+32百万円
（学長のリーダーシップの発揮を更に高めるための特別措置枠+38百万円など）
- ・特殊要因経費110百万円
（PCB廃棄物処理費+300百万円、退職手当△174百万円など）
- ・復興特別会計分△19百万円

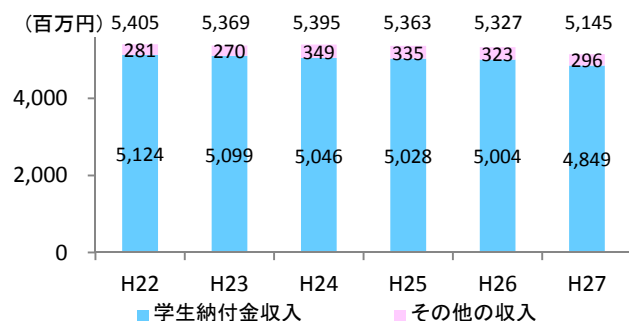
一般運営費交付金は、大学改革促進係数を乗じた額が減額されており、平成27年度は△49百万円となっています。



【自己収入について】

大学の自己収入は、学生納付金収入（授業料、入学料、検定料）とその他の収入（研究関連収入、財産貸付料収入など）であり、平成27年度の自己収入は、5,145百万円（対前年度比△182百万円）です。

授業料財源で取得した固定資産は、当年度中には収益化できず、減価償却期間に渡り収益を計上する必要がありますが、当該固定資産の取得が増加したことにより、学生納付金収入は△155百万円となっています。

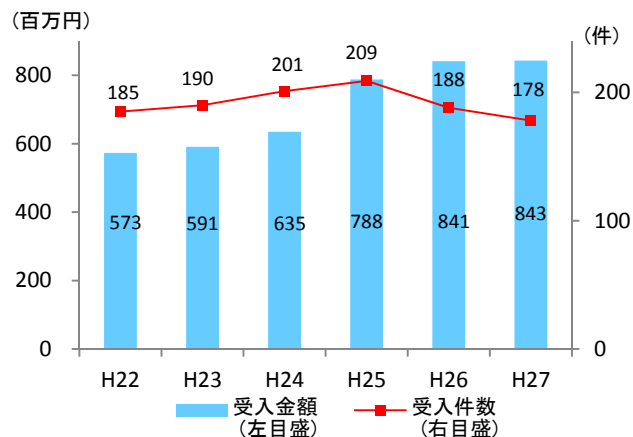


【受託研究等収入について】

受託研究費等の受入額はここ数年増加しており、当年度の受入状況を相手別に分類したところ、昨年度は減少傾向にあった民間企業からの受入金額が増加しています。

企業の課題を本学が共通して取り組む共同研究の受入増加は、本学研究活動の推進および地域活性化につながります。今後も産学官連携の取組を継続していくことが必要となっています。

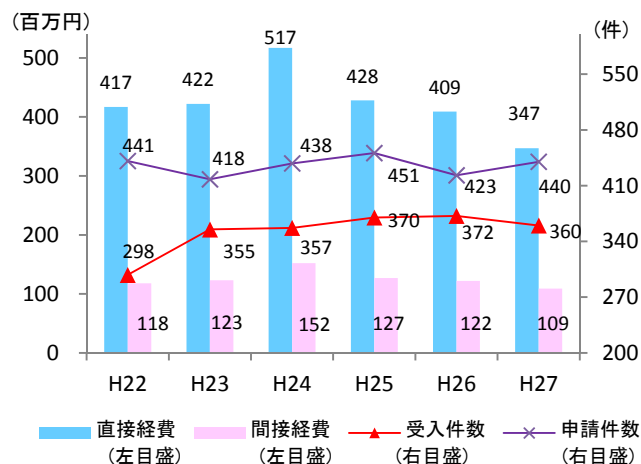
区分	26年度(a)	27年度(b)	差額(b-a)
受入金額(千円)	841,967	843,331	1,364
うち 企業からの受入	188,889	219,049	30,160
うち その他	653,078	624,281	△28,797
受入件数(件)	188	178	△10
うち 企業からの受入	114	110	△4
うち その他	74	68	△6



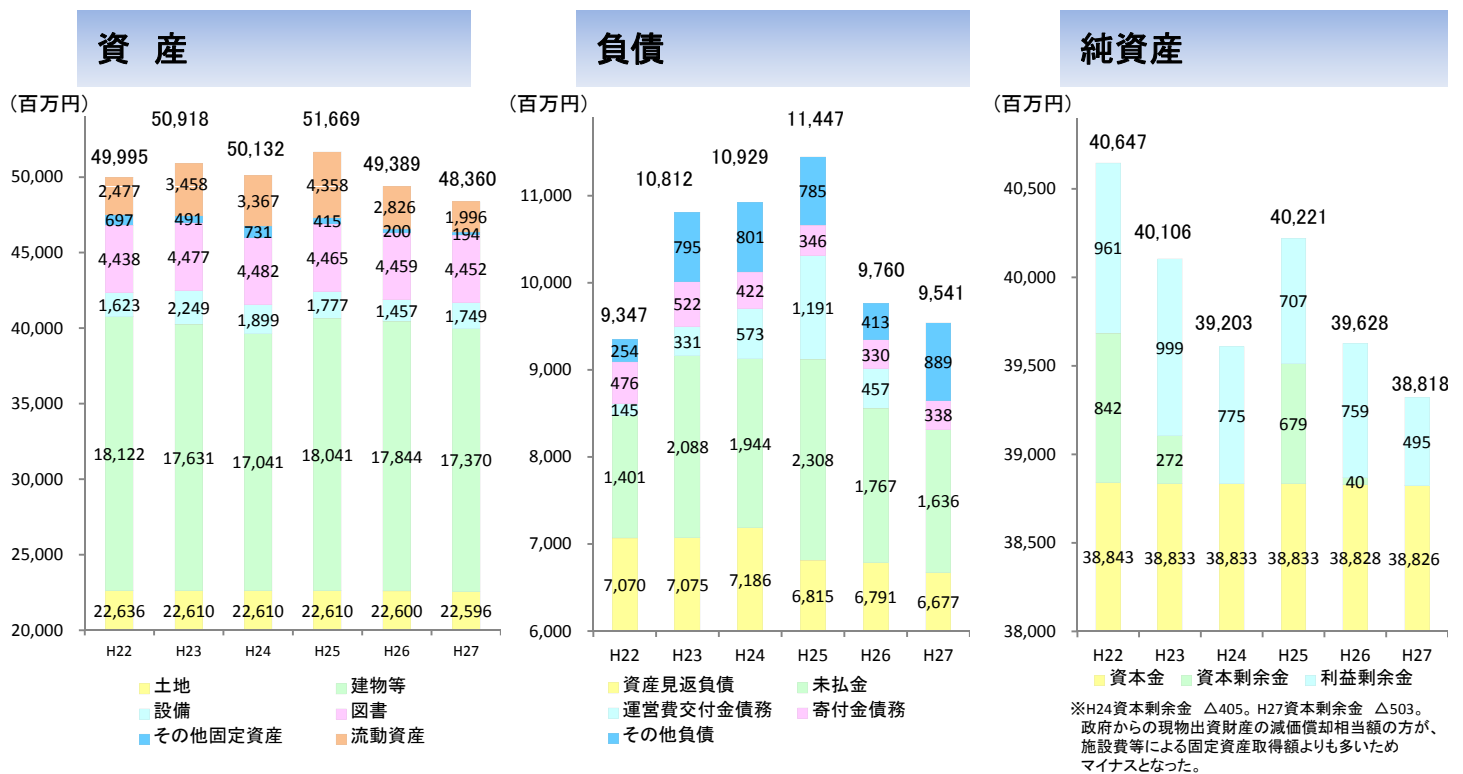
【科学研究費補助金等受入について】

平成27年度は昨年度と比較すると申請件数は増加していますが、受入件数及び受入金額が減少しています。

独創的・先駆的研究を実施するため、平成28年度はさらなる獲得努力・工夫が必要となっています。

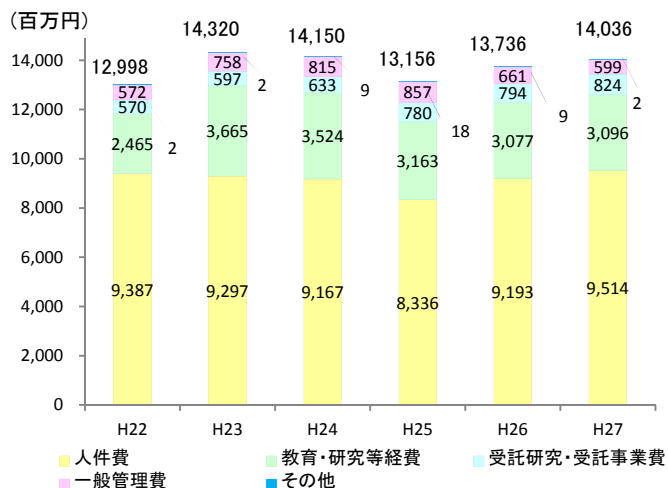


Ⅷ 過去6年間の財務情報の推移

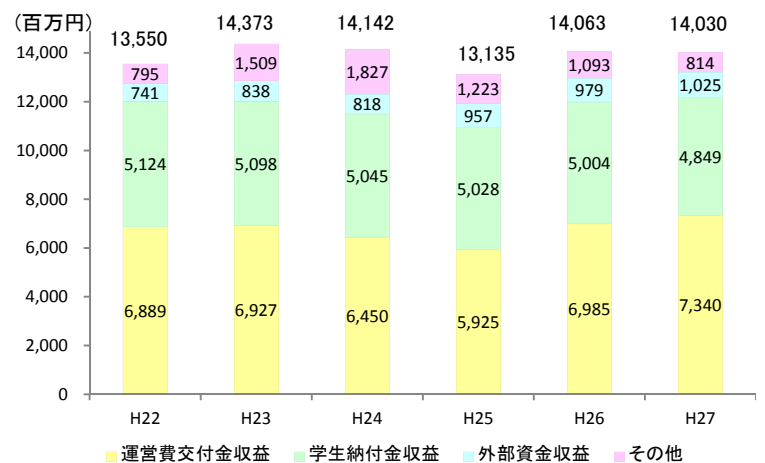


「その他固定資産」は、主に、美術品・收藏品、車両運搬具、ソフトウェアです。
 「流動資産」は、主に、現金及び預金、有価証券です。
 「その他負債」は、主に、「電子計算機ネットワークシステム」などのリース債務、前受受託研究費です。

経常費用



経常収益



【経常費用】「その他」は、財務費用（為替差損、支払利息）、雑損（補助金の返還など）です。
 【経常収益】「その他」は、主に、資産見返負債戻入、財産貸付料収入です。

Ⅸ 財 務 指 標

過去3年間の推移

(単位：百万円)

財 務 指 標			25年度	26年度	27年度
内 容	計 算 式	項 目			
流動比率			97.2%	96.2%	83.2%
短期的な支払能力を示す指標であり、一般的には100%を超えていれば支払上問題ない状態とされています	流動資産÷流動負債	流動資産	4,358	2,826	1,996
		流動負債	4,484	2,937	2,401
自己資本比率			77.8%	80.2%	80.3%
総資産に対する自己資本の割合を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています	自己資本÷ (負債+自己資本)	自己資本	40,221	39,628	38,818
		負債	11,447	9,760	9,541
		自己資本+負債	51,669	49,389	48,360
人件費比率			67.9%	70.4%	70.8%
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています	人件費÷業務費	人件費	8,336	9,193	9,514
		業務費	12,280	13,065	13,435
一般管理費比率			7.0%	5.1%	4.5%
業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています	一般管理費÷業務費	一般管理費	857	661	599
		業務費	12,280	13,065	13,435
外部資金比率			7.1%	6.7%	6.8%
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入れが拡大していることとなります	(受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	外部資金	929	946	957
		受託研究等収益	694	715	746
		受託事業等収益	85	79	77
		寄附金収益	150	152	132
		経常収益	13,135	14,063	14,030
業務費対教育経費比率			12.2%	12.8%	13.5%
業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、教育経費には人件費は含まれていません	教育経費÷業務費	教育経費	1,503	1,673	1,808
		業務費	12,280	13,065	13,435
業務費対研究経費比率			8.0%	7.1%	6.1%
業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、研究経費には人件費、受託研究費等は含まれていません	研究経費÷業務費	研究経費	982	924	813
		業務費	12,280	13,065	13,435
学生当教育経費（千円）			182千円	204千円	222千円
学生1人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生1人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します	教育経費÷学生数	教育経費	1,503	1,673	1,808
		学生数(人)	8,249	8,182	8,113
		学部学生	7,138	7,112	7,039
		修士課程	974	933	948
教員当研究経費（千円）			1,697千円	1,530千円	1,319千円
教員1人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員1人当たりにかけられた研究経費が大きいことを示します	研究経費÷教員数	研究経費	982	924	813
		教員数(人)	579	604	617
経常利益比率			△0.2%	2.3%	△0.0%
経常収益に対する経常利益の割合を示す指標であり、この比率が高いほど収益力が高いこととなります	経常利益÷経常収益	経常利益	△ 21	327	△ 6
		経常収益	13,135	14,063	14,030

国立大学法人茨城大学 平成27事業年度財務報告書

平成28年10月発行

発行 国立大学法人茨城大学財務部
〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1

照会先 財務部財務課財務グループ
TEL:029-228-8806
E-Mail:sk_yosan@ml.ibaraki.ac.jp



日立キャンパスE5棟より中庭を望む